

民主党衆議院選挙マニフェストについて
菅首相の謝罪と国会での徹底論議を求める意見書

民主党は、平成21年衆議院選挙で、無駄削減や国の総予算の組み替えを行うことなどで、財源を捻出し、子ども手当や高速道路無料化等の政策を推進していくことを国民に約束した。そして、そのマニフェストに対する信頼をもって政権を託された。

しかし、今年度予算や来年度予算案を見ても、新規の国債発行額が税収を上回る異常事態となっており、平成23年度末の国と地方の長期債務残高は、892兆円にも及ぶ見通しである。このような中、このまま民主党の主張するマニフェストを推進していくことには限界がある。

特に、子ども手当については、多くの地方議会で地方負担反対の声が上げられ、来年度予算案に地方負担を計上しない自治体もあるなど、地方からも反発の声が広がっている。

そのような中、菅首相は、マニフェストの検証を今年の9月を1つの区切りとして行う旨を述べているが、日本経済を破綻させないためにも、一刻も早いマニフェストの撤回・見直しが急務である。

また、菅首相は、社会保障と税の一体改革の与野党協議を呼び掛けているが、まずは子ども手当を始めとするバラマキ政策の撤回・見直しを求める声も強い。

よって、菅首相においては、国民のマニフェストそのものに対する信頼も揺らいでおり、財源の甘い見通しにより、マニフェストの実現が不可能であることを率直に国民に謝罪するとともに、民主党政権に対する国民の閉そく感を打破すべく、国会における徹底的な議論を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年（2011年）3月9日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣

（提出者）自由民主党及び公明党所属議員全員